

平成 16年 2月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 16日

上 場 会 社 名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	9,622	△ 3.0	399	△ 25.1	397	△ 22.2
15年 2月期	9,916	△ 6.8	533	△ 15.8	510	△ 17.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 2月期	155	△ 42.1	6.95	-		1.7	2.7	4.1
15年 2月期	269	-	14.42	-		3.0	3.3	5.2

(注)①持分法投資損益 16年 2月期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 2月期 18,327,632株 15年 2月期 18,657,469株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	14,749	9,097	61.7	494.98
15年 2月期	14,489	8,965	61.9	489.11

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 18,322,983株 15年 2月期 18,330,808株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	927	△ 494	△ 146	1,612
15年 2月期	781	△ 383	△ 2,314	1,326

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年 2月期の連結業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,220	400	220
通 期	9,800	550	290

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 83銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

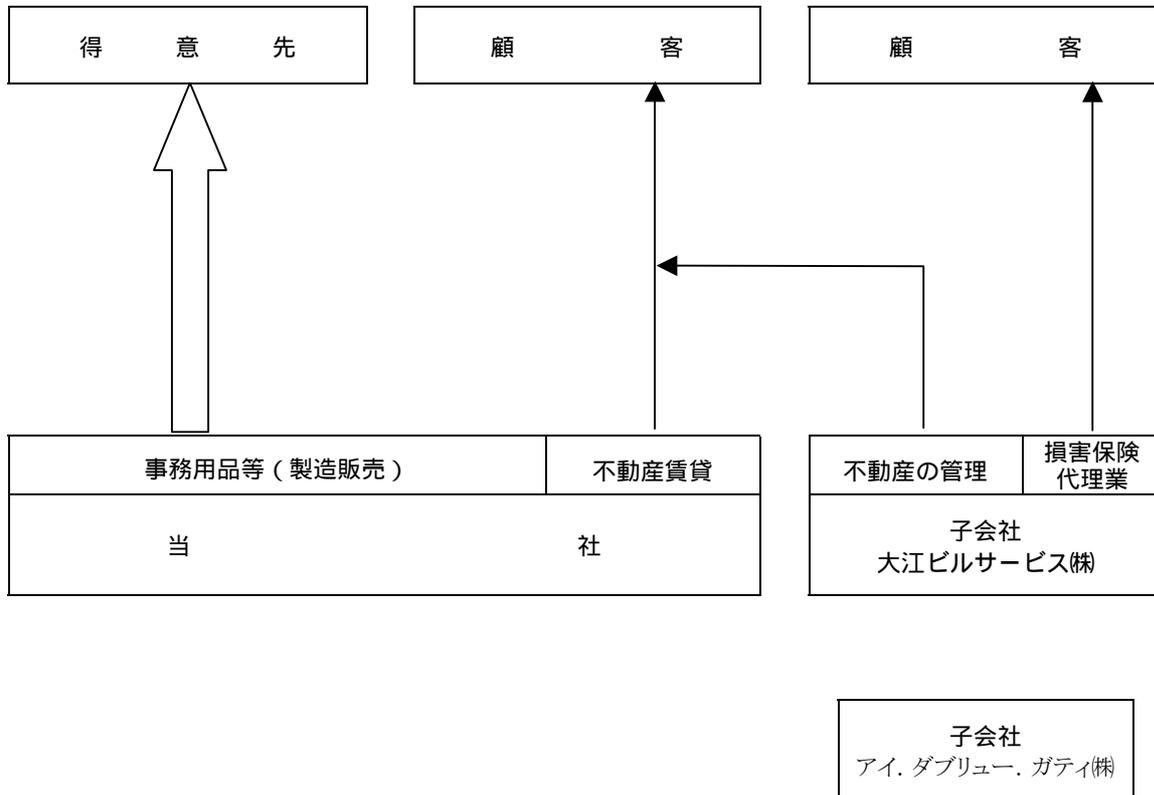
当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売、不動産賃貸及び損害保険代理業の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社及び協力工場で製造し当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

損害保険代理業につきましては、平成15年3月20日付けで連結子会社 大江ビルサービス㈱が連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ㈱より事業を引継ぎその業務を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ㈱は、平成15年3月20日以降事業活動を停止しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、人と自然環境に配慮し顧客志向に徹した新商品の開発と品質の向上を通して顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高めるとともに、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、経営体質の強化と安定的な配当の維持を基本方針としております。そして、内部留保につきましては、財務体質とコスト競争力の強化を図るために充当していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

販売体制・物流体制の強化

慢性的な長期需要低迷に加えて、海外からの低価格圧力や流通構造の変化という厳しい環境に対応するため、新たな市場開拓やニ・ズの掘り起こしを行うとともに、組織の見直しによる効率的な販売体制の確立・強化と物流センターの統合・集約による効率的な物流体制の構築に取り組みます。

生産体制の効率化

製造部門の統合・集約を行い効率的な生産体制の構築に努め、コスト競争力の強化に努めます。

財務体質の健全化

業務全般の効率化に取り組み、資産・負債の見直しを行い財務体質の健全化に努めます。

環境経営の推進

当社は「人と自然環境に配慮した企業」を目指し、再生素材の有効活用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品や省資源商品の開発など自然との調和と地球の環境保全に配慮した経営を推進します。

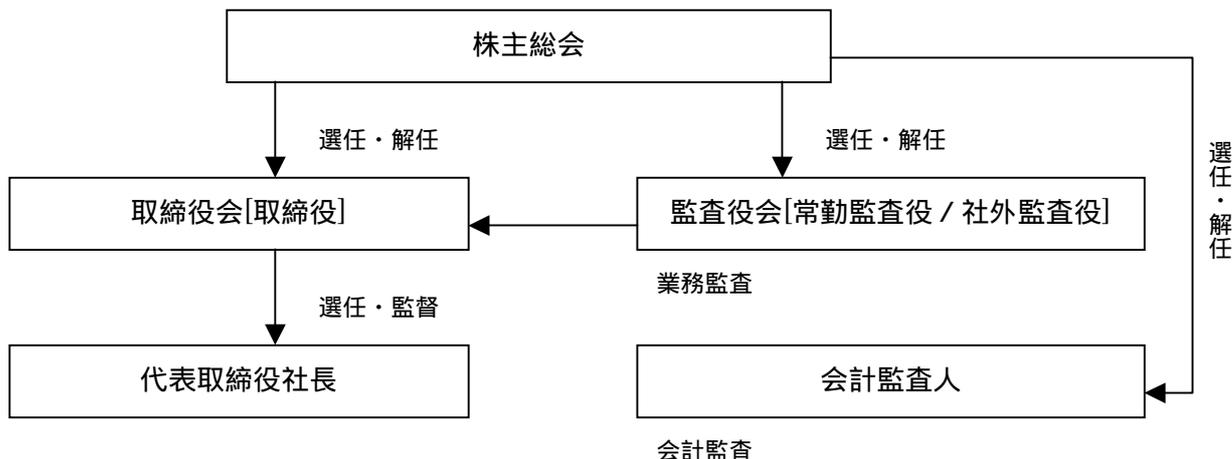
これら経営課題を着実に実行し、経営の効率化と環境の変化に的確に対応できる体制づくりに努め、業績の向上に努めます。

(4) コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、激変する経営環境に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コ・ポレ・ト・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社の経営組織その他コ・ポレ・ト・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

<組織図>



委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4人中2人です。

各種委員会（報酬・指名・コンプライアンス等）

委員会は設置しておりません。

（コンプライアンス体制は、行動規範を策定し徹底を図っております。）

社外監査役の専従スタッフ配置状況（人数・体制等）

専従はおりませんが、総務部にて対処しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコ・ポレ・ト・ガバナンス体制への関与)

法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言及び指導を適宜依頼しており、会計監査人であるナニワ監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害關係の概要

社外監査役大澤小吉郎は泉ケミカル株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.2%、同氏は同0.4%保有しております。また河野修一郎は株式会社河野プラテックの代表取締役社長であり、同社は当社株式を議決権比率0.3%保有しております。当社は両社より仕入取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害關係を有するものではありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部輸出関連企業を中心に企業業績の回復や設備投資の増加が見られましたが、他方個人消費は所得・雇用環境の厳しさから低迷を続け、総じて景気回復の実感が乏しく、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、慢性的な需要低迷に加えて、低価格化や流通チャンネルの変化の動きが止まらず、業界全体が変革期を迎えるという難しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような厳しい状況のもとで、品質の向上と高付加価値商品の開発に取り組むとともに生産・販売・物流の各部門が三位一体となって業務の効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は9億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ2億9千4百万円(3.0%)の減収となりました。利益面につきましては製造原価低減に努めましたが、工場稼働率の低下により製造原価率は横ばいに止まる一方、販売競争の激化により販売費・一般管理費が増加しましたので、営業利益は3億9千9百万円(前年同期比25.1%減)、経常利益も3億9千7百万円(前年同期比22.2%減)とそれぞれ大幅な減益となりました。また、当期純利益は、特別損失において大阪工場・大阪物流センター閉鎖に伴う希望退職募集により特別退職費用8千6百万円などを計上いたしましたので1億5千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

事務用品等の売上高は9億2千3百万円、営業利益は2億5千2百万円となりました。不動産賃貸の売上高は3億8千5百万円、営業利益は1億4千6百万円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加し16億1千2百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億8千万円及び減価償却費、たな卸資産や売上債権の減少などにより9億2千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として生産及び物流効率化のための有形固定資産の取得により4億9千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより1億4千6百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 2 月期	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期
自己資本比率 (%)	5 3 . 6	5 3 . 2	6 1 . 9	6 1 . 7
時価ベースの自己資本比率 (%)	2 2 . 2	2 2 . 1	2 2 . 0	2 7 . 8
債務償還年数 (年)	3 . 0	2 . 5	2 . 2	1 . 8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1 9 . 3	2 0 . 7	1 7 . 0	3 4 . 6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3 . 次期の見通し

今後の見通しとしましては、比較的良好な外需環境を背景に輸出が増加傾向にあり、設備投資が回復基調にあるなど先行きに明るさが見えてきたものの、依然として個人消費の伸び悩みに加えて米国経済の先行きや為替動向など不安定要因もあるところから、楽観を許さない状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような環境のなかで、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、業績の向上に努める所存でございます。

なお、現時点での平成 1 7 年 2 月期の連結業績につきましては、売上高は 9 8 億円、経常利益は 5 億 5 千万円、当期純利益は 2 億 9 千万円を予想しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,326,431		1,612,762	
2. 受取手形及び売掛金 ※3		2,173,962		2,080,633	
3. たな卸資産		1,897,637		1,743,703	
4. 繰延税金資産		44,805		56,997	
5. その他		79,778		61,140	
6. 貸倒引当金		△45,470		△29,625	
流動資産合計		5,477,144	37.8	5,525,612	37.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物及び構築物 ※2		3,659,282		3,554,401	
2. 機械装置及び運搬具		1,382,497		1,295,060	
3. 土地		2,929,461		2,929,461	
4. 建設仮勘定		—		311,270	
5. その他		273,315		156,550	
有形固定資産合計		8,244,556	56.9	8,246,744	55.9
(2) 無形固定資産		46,657	0.3	45,288	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		433,793		664,298	
2. 長期貸付金		35,154		35,288	
3. 再生債権等		116,912		76,198	
4. その他		241,127		227,873	
5. 貸倒引当金		△106,074		△71,516	
投資その他の資産合計		720,912	5.0	932,142	6.3
固定資産合計		9,012,127	62.2	9,224,174	62.5
資産合計		14,489,271	100.0	14,749,786	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,500,525		1,576,592	
2. 短期借入金 ※2 ※5		146,000		1,590,000	
3. 未払法人税等		100,033		46,006	
4. 賞与引当金		123,490		117,500	
5. その他		334,361		437,843	
流動負債合計		2,204,410	15.2	3,767,942	25.5
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※2		1,560,000		100,000	
2. 繰延税金負債		293,081		354,135	
3. 退職給付引当金		1,047,080		985,543	
4. 役員退職慰労引当金		179,194		189,901	
5. 長期預り保証金		239,793		254,436	
固定負債合計		3,319,149	22.9	1,884,016	12.8
負債合計		5,523,560	38.1	5,651,959	38.3
(資本の部)					
I 資本金		1,830,000	12.6	1,830,000	12.4
II 資本剰余金		1,410,780	9.8	1,410,780	9.6
III 利益剰余金		5,868,538	40.5	5,867,558	39.8
IV その他有価証券評価差額金		529	0.0	135,243	0.9
V 自己株式 ※4		△144,138	△1.0	△145,755	△1.0
資本合計		8,965,710	61.9	9,097,827	61.7
負債・資本合計		14,489,271	100.0	14,749,786	100.0

連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
I 売上高		9,916,893	100.0	9,622,453	100.0
II 売上原価		6,527,419	65.8	6,332,812	65.8
売上総利益		3,389,474	34.2	3,289,640	34.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		2,856,281	28.8	2,890,017	30.0
営業利益		533,192	5.4	399,623	4.2
IV 営業外収益		51,099	0.5	46,549	0.4
1. 受取利息		2,366		2,046	
2. 受取配当金		8,327		9,491	
3. 連結調整勘定償却額		15,345		—	
4. 受取保険金		5,768		18,910	
5. その他		19,291		16,100	
V 営業外費用		73,391	0.7	48,939	0.5
1. 支払利息		39,941		26,828	
2. 支払手数料		23,218		11,969	
3. その他		10,231		10,141	
経常利益		510,900	5.2	397,232	4.1
VI 特別利益		16,504	0.2	9,801	0.1
1. 過年度償却済債権取立額		16,504		—	
2. 貸倒引当金戻入額		—		9,801	
VII 特別損失		54,387	0.6	126,417	1.3
1. 固定資産廃棄損 ※2		22,227		33,848	
2. 投資有価証券評価損		11,604		5,762	
3. 貸倒引当金繰入額		20,554		—	
4. 特別退職費用		—		86,807	
税金等調整前当期純利益		473,017	4.8	280,616	2.9
法人税、住民税及び事業税		211,140	2.1	168,075	1.7
法人税等調整額		△8,643	△0.0	△43,194	△0.4
少数株主利益		1,445	0.0	—	—
当期純利益		269,076	2.7	155,735	1.6

連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		1,410,780	1,410,780
II 資本剰余金期末残高		1,410,780	1,410,780
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		5,715,870	5,868,538
II 利益剰余金増加高		269,076	155,735
当期純利益		269,076	155,735
III 利益剰余金減少高		116,408	156,715
1.配当金		95,368	128,315
2.役員賞与金		21,040	28,400
IV 利益剰余金期末残高		5,868,538	5,867,558

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	473,017	280,616
2.減価償却費	586,522	547,886
3.連結調整勘定償却額	△ 15,345	—
4.貸倒引当金の増減額	29,686	△ 9,801
5.退職給付引当金の減少額	△ 16,806	△ 61,536
6.役員退職慰労引当金の増減額	△ 7,304	10,707
7.受取利息及び受取配当金	△ 10,694	△ 11,538
8.支払利息	39,941	26,828
9.過年度償却済債権取立額	△ 16,504	—
10.特別退職費用	—	86,807
11.固定資産廃棄損	22,227	33,848
12.投資有価証券評価損	11,604	5,762
13.売上債権の減少額	215,120	93,329
14.たな卸資産の増減額	△ 116,336	153,933
15.仕入等債務の増減額	△ 51,951	73,656
16.再生債権等の減少額	1,302	—
17.その他	△ 111,019	20,955
小 計	1,033,461	1,251,456
18.利息及び配当金の受取額	10,738	11,531
19.利息の支払額	△ 45,958	△ 26,837
20.特別退職費用の支払額	—	△ 86,807
21.法人税等の支払額	△ 216,297	△ 222,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,942	927,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出	△ 333,749	△ 495,018
2.無形固定資産の取得による支出	△ 33,249	△ 8,758
3.投資有価証券の取得による支出	△ 8,232	△ 11,598
4.連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△ 17,500	—
5.その他	8,889	20,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,841	△ 494,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純減少額	△ 1,100,000	—
2.長期借入れによる収入	110,000	100,000
3.長期借入金の返済による支出	△ 83,000	△ 116,000
4.社債の償還による支出	△ 1,000,000	—
5.自己株式の取得による支出	△ 143,174	—
6.配当金の支払額	△ 97,871	△ 128,527
7.その他	—	△ 1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314,046	△ 146,144
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,915,944	286,331
現金及び現金同等物の期首残高	3,242,375	1,326,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,431	1,612,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社は全て連結しており、アイ・ダブリュー・ガティ(株)と大江ビルサービス(株)の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、(株)リヒトラブの大阪工場、大阪物流センター及び静岡事業部の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成16年2月末日現在の年金資産の額は、1,273,889千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度 126,770 千円)は資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「再生債権等の減少額」(当連結会計年度 112 千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて掲記することに変更しました。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 1,616 千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて掲記することに変更しました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																														
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,653,777	有形固定資産の減価償却累計額 9,009,704																														
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>777,685</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,779,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>116,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,000</td> </tr> </table>	建	物	777,685	土	地	1,002,281	計		1,779,966	短 期 借 入 金	116,000	長 期 借 入 金	160,000	計	276,000	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>745,155</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,747,437</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,000</td> </tr> </table>	建	物	745,155	土	地	1,002,281	計		1,747,437	短 期 借 入 金	160,000	長 期 借 入 金	100,000	計	260,000
建	物	777,685																														
土	地	1,002,281																														
計		1,779,966																														
短 期 借 入 金	116,000																															
長 期 借 入 金	160,000																															
計	276,000																															
建	物	745,155																														
土	地	1,002,281																														
計		1,747,437																														
短 期 借 入 金	160,000																															
長 期 借 入 金	100,000																															
計	260,000																															
3	—	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 68,249</p>																														
4	<p>連結会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 747,692 株</p>	<p>連結会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 755,517 株</p>																														
5	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	—	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	—	差引額	2,000,000																		
コミットメントラインの総額	2,000,000																															
借入実行残高	—																															
差引額	2,000,000																															
コミットメントラインの総額	2,000,000																															
借入実行残高	—																															
差引額	2,000,000																															

(連結損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日																										
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>294,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>9,131</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>964,495</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,822</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151,627</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 61,553 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	294,394	貸倒引当金繰入差額	9,131	給与賞与	964,495	賞与引当金繰入額	83,822	退職給付引当金繰入額	88,483	役員退職慰労引当金繰入額	12,108	減価償却費	151,627	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>309,221</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>969,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,333</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>97,411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,777</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144,201</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 50,624 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	309,221	給与賞与	969,601	賞与引当金繰入額	82,333	退職給付引当金繰入額	97,411	役員退職慰労引当金繰入額	12,777	減価償却費	144,201
荷造・運搬費	294,394																											
貸倒引当金繰入差額	9,131																											
給与賞与	964,495																											
賞与引当金繰入額	83,822																											
退職給付引当金繰入額	88,483																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,108																											
減価償却費	151,627																											
荷造・運搬費	309,221																											
給与賞与	969,601																											
賞与引当金繰入額	82,333																											
退職給付引当金繰入額	97,411																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,777																											
減価償却費	144,201																											
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,072</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,227</td></tr> </table>	建物	3,396	機械装置	10,758	その他	8,072	計	22,227	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>20,450</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,505</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,848</td></tr> </table>	建物	20,450	機械装置	5,893	その他	7,505	計	33,848										
建物	3,396																											
機械装置	10,758																											
その他	8,072																											
計	22,227																											
建物	20,450																											
機械装置	5,893																											
その他	7,505																											
計	33,848																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,028</td> <td>12,769</td> <td>39,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,083</td> <td>22,817</td> <td>35,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,112</td> <td>35,587</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	52,028	12,769	39,258	ソフトウェア	58,083	22,817	35,265	合計	110,112	35,587	74,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,878</td> <td>19,338</td> <td>29,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>20,603</td> <td>28,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,264</td> <td>39,942</td> <td>58,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	48,878	19,338	29,539	ソフトウェア	49,386	20,603	28,782	合計	98,264	39,942	58,322
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	52,028	12,769	39,258																														
ソフトウェア	58,083	22,817	35,265																														
合計	110,112	35,587	74,524																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	48,878	19,338	29,539																														
ソフトウェア	49,386	20,603	28,782																														
合計	98,264	39,942	58,322																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,482	1年超	55,042	計	74,524	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,252</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,322</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,252	1年超	39,069	計	58,322																				
1年以内	19,482																																
1年超	55,042																																
計	74,524																																
1年以内	19,252																																
1年超	39,069																																
計	58,322																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,684</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,684	減価償却費相当額	29,684	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,625</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,625	減価償却費相当額	19,625																								
支払リース料	29,684																																
減価償却費相当額	29,684																																
支払リース料	19,625																																
減価償却費相当額	19,625																																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,848</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	888	1年超	2,960	計	3,848	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	888	1年超	2,072	計	2,960																				
1年以内	888																																
1年超	2,960																																
計	3,848																																
1年以内	888																																
1年超	2,072																																
計	2,960																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
イ. 退職給付債務	△ 1,428,459	△ 1,325,735
ロ. 年金資産	267,670	265,028
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,160,789	△ 1,060,706
ニ. 未認識数理計算上の差異	113,709	75,162
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 1,047,080	△ 985,543
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 1,047,080	△ 985,543

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
イ. 勤務費用(注)	107,735	115,121
ロ. 利息費用	34,902	25,564
ハ. 期待運用収益	△ 3,951	△ 4,015
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,293	9,154
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	-	71,807
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	143,980	217,631

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	31,917	40,191
未払事業税	8,262	5,162
未払事業所税	4,625	4,596
退職給付引当金損金算入限度超過額	377,139	357,748
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,471	1,073
役員退職慰労引当金	75,261	77,099
その他	29,185	34,076
繰延税金資産合計	<u>543,862</u>	<u>519,948</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 773,015	△ 712,155
その他有価証券評価差額金	△ 383	△ 92,438
特別償却準備金	△ 18,740	△ 12,491
繰延税金負債合計	<u>△ 792,139</u>	<u>△ 817,086</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△ 248,276</u>	<u>△ 297,137</u>

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	44,805	56,997
固定負債 - 繰延税金負債	△ 293,081	△ 354,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
法定実効税率		42.0
(調整)		
損金不算入の費用	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2.5
住民税均等割		4.8
受取配当金益金不算入		△0.7
法定実効税率変更差異		△3.2
その他		△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>44.5</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。

その結果、繰延税金負債の金額が12,211千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,024千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,187千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,546,829	370,064	9,916,893	—	9,916,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,791	1,791	(1,791)	—
計	9,546,829	371,855	9,918,685	(1,791)	9,916,893
営業費用	9,124,554	260,938	9,385,492	(1,791)	9,383,701
営業利益	422,275	110,916	533,192	—	533,192
・資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	13,113,770	1,445,799	14,559,570	(70,298)	14,489,271
減価償却費	520,352	66,169	586,522	—	586,522
資本的支出	301,234	3,876	305,111	—	305,111

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,236,844	385,609	9,622,453	—	9,622,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,156	1,156	(1,156)	—
計	9,236,844	386,766	9,623,610	(1,156)	9,622,453
営業費用	8,984,183	239,803	9,223,987	(1,156)	9,222,830
営業利益	252,660	146,962	399,623	—	399,623
・資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	13,461,719	1,329,987	14,791,707	(41,920)	14,749,786
減価償却費	486,363	61,523	547,886	—	547,886
資本的支出	574,829	13,610	588,440	—	588,440

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、パンダー、クリヤーブック、収納整理用品などの製造他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
事務用品等	9,445,702	8,747,179
合 計	9,445,702	8,747,179

(注) 金額は消費税等抜き販売価額によっております。

2. 受注状況

販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

3. 販売状況

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
事務用品等	9,546,829	9,236,844
不動産賃貸	370,064	385,609
合 計	9,916,893	9,622,453

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)			当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株 式	136,566	215,756	79,190	335,064	566,004	230,939
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株 式	220,073	141,796	△ 78,277	22,773	19,515	△ 3,257
計	356,639	357,552	912	357,837	585,519	227,682

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 11,404 千円を計上しております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
その他有価証券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	71,240	73,778
非 上 場 債 券	5,000	5,000
計	76,240	78,778

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社 監査役 泉ケミカル(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.4%			泉ケミカル(株)からの商品・製品の仕入 (注) 1	千円 267,047	支払手形及び買掛金	千円 116,391
	古谷全啓			当社 監査役 生興(株) 代表取締役	なし			生興(株)からの商品・製品の仕入 (注) 2	6,508	支払手形及び買掛金	-
	河野修一郎			当社 監査役 (株)河野ブラテック 代表取締役	なし			(株)河野ブラテックからの商品・製品の仕入 (注) 3	230,761	支払手形及び買掛金	138,154
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泉ケミカル(株) (注) 4	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.2%	-	当社製品の製造	(注) 5			
	生興(株) (注) 6	大阪市中央区	千円 380,000	事務用家具 等製造業	(被所有) 直接 0.6%	-	当社製品の製造	(注) 7			
	(株)河野ブラテック (注) 8	大阪市西淀川区	千円 10,000	プラスチック 製品製造業	(被所有) 直接 0.3%	-	当社製品の製造	(注) 9			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大澤小吉郎が第三者 (泉ケミカル(株)) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 古谷全啓が第三者 (生興(株)) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。なお、同氏は平成15年5月22日付で監査役を退任しましたので、それまでの取引を記載しております。
3. 河野修一郎が第三者 ((株)河野ブラテック) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。なお、同氏は平成15年5月22日付で監査役に就任しましたので、それからの取引を記載しております。
4. 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
5. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 1 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
6. 当社監査役 古谷全啓及びその近親者が議決権の67%を直接保有しております。
7. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 2 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
8. 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
9. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 3 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。